

2026年5月29日

プレスリリース

## 中小企業向け法人保険のエヌエヌ生命 2025年度決算のお知らせ

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### 【業績概況】

- ・ 基礎利益：185億円
- ・ 当期純利益：150億円

2025年度においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は185億円、当期純利益は150億円となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 田中、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: [ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp](mailto:ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp)

エヌエヌ生命は、1845年にオランダで創立したNNグループの一員です。現在NNグループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、10カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、40年にわたり、「中小企業サポーター」として、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。エヌエヌ生命ウェブサイト：<https://www.nnlife.co.jp>

## <目次>

1. 主要業績.....	1
2. 2025 年度決算に基づく契約者配当金例示 .....	3
3. 2025 年度の一般勘定資産の運用状況 .....	4
4. 貸借対照表.....	12
5. 損益計算書.....	20
6. 経常利益等の明細（基礎利益） .....	22
7. 株主資本等変動計算書.....	24
8. 保険業法に基づく債権の状況.....	26
9. 2025 年度特別勘定の状況 .....	27

# 2025 年度決算のお知らせ

2026 年 5 月 29 日  
エヌエヌ生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度末				2025 年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個 人 保 険	414	90.9	79,305	88.0	380	91.8	71,712	90.4
個 人 年 金 保 険	15	86.7	1,912	89.3	13	88.6	2,023	105.8
小 計	429	90.7	81,218	88.0	393	91.7	73,735	90.8
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度						2025 年度					
	件 数	金 額				件 数	金 額					
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	18	91.6	4,510	102.3	4,510	-	20	107.9	6,421	142.4	6,421	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	18	91.6	4,510	102.3	4,510	-	20	107.9	6,421	142.4	6,421	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	312,765	88.4	279,500	89.4
個 人 年 金 保 険	10,050	88.5	8,672	86.3
合 計	322,816	88.4	288,173	89.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	194,993	86.0	164,595	84.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度		2025 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	18,306	102.0	21,271	116.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	18,306	102.0	21,271	116.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,956	96.0	7,716	86.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度		2025 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	395,528	92.6	371,006	93.8
資 産 運 用 収 益	24,710	32.3	66,419	268.8
保 険 金 等 支 払 金	511,351	102.4	526,321	102.9
資 産 運 用 費 用	10,833	77.0	6,770	62.5
経 常 利 益	14,336	88.3	21,373	149.1

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,218,852	93.0	2,077,845	93.6

## 2. 2025 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

### 3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2025年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

2025年度の日本経済は、内需主導で緩やかに成長しました。内需では、個人消費はインフレの影響が残るなかでも、物価高対策を含む政府の支援策や賃金上昇等が下支えとなり、底堅さを維持しました。また、労働需給の引き締めや高水準の企業収益等を背景に、設備投資は増加しました。外需では、米国の関税引き上げに伴う駆け込み需要の反動等から輸出が減少する場面もありましたが、年度を通しては増加基調を維持しました。

日本の株式市場では、日経平均株価は2025年度に35,000円台半ばから51,000円近傍へと上昇しました。年度の初めには米政権による通商政策への懸念から株価が急落する場面もありましたが、米国と各国の通商協議の進展により不透明感が後退するもとで、次第に回復していきました。その後は、国内で政権交代を含む一連の政治的動向が続くなかで、新政権の政策運営への期待を背景に株価は上昇基調を辿り、日経平均株価は60,000円に迫る水準へと上昇しました。しかし、年度末にかけては中東情勢の緊張の高まりを受け、原油価格の上昇とその経済への影響が懸念されるなかで株価は上昇幅を縮め、日経平均株価は51,000円近傍で年度末を迎えました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は2025年度に1.5%近傍から2.3%台半ばへと上昇しました。米政権の通商政策による日本経済に及ぼす影響への懸念から、年度の初めには長期金利が急落する場面もありましたが、高インフレが継続するもとで、超長期金利主導で長期金利も上昇しました。その後、財務省による超長期国債の発行減額を受けて、長期金利の上昇が一時的に抑制される局面もありましたが、国内では拡張的な財政運営への意識が高まるなか、日銀による継続的な利上げへの期待を背景に、長期金利は再び上昇基調を辿りました。年度末にかけても、原油価格の上昇を受けたインフレへの懸念等から長期金利は高水準で推移し、2.3%台半ばで年度末を迎えました。

為替市場（米ドル／円）は、2025年度に1ドル149円台から159円台へと円安ドル高が進みました。年度前半には、米国の通商政策や財政赤字への懸念から、円高ドル安で推移する場面もありましたが、その後は国内における政治情勢を巡る一連の動向を受け、拡張的な財政運営が意識されるなかで、円安ドル高基調へと転じました。年度末にかけては、中東情勢の緊張の高まりを受けて国際的にドル高が進むなか、米ドル／円は1ドル159円台で年度末を迎えました。

##### ② 当社の運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

##### ③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1兆8,623億円（2024年度末2兆248億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	95,244	4.7	78,372	4.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,848,581	91.3	1,683,566	90.4
公 社 債	1,653,530	81.7	1,515,291	81.4
株 式	51	0.0	50	0.0
外 国 証 券	184,668	9.1	158,105	8.5
公 社 債	174,976	8.6	147,011	7.9
株 式 等	9,691	0.5	11,093	0.6
そ の 他 の 証 券	10,331	0.5	10,119	0.5
貸 付 金	30,162	1.5	28,646	1.5
不 動 産	638	0.0	576	0.0
繰 延 税 金 資 産	15,612	0.8	16,240	0.9
そ の 他	34,884	1.7	55,226	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 312	△ 0.0	△ 307	△ 0.0
合 計	2,024,812	100.0	1,862,321	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	183,294	9.1	176,783	9.5

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 28,497	△ 16,872
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 81,077	△ 165,015
公 社 債	△ 38,740	△ 138,239
株 式	-	△ 1
外 国 証 券	△ 42,043	△ 26,562
公 社 債	△ 40,587	△ 27,964
株 式 等	△ 1,455	1,402
そ の 他 の 証 券	△ 294	△ 212
貸 付 金	2,220	△ 1,515
不 動 産	205	△ 61
繰 延 税 金 資 産	△ 2,806	627
そ の 他	△ 33,469	20,341
貸 倒 引 当 金	△ 6	5
合 計	△ 143,431	△ 162,491
う ち 外 貨 建 資 産	△ 69,111	△ 6,511

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
利息及び配当金等収入	22,133	20,895
預貯金利息	101	35
有価証券利息・配当金	21,149	20,120
貸付金利息	532	554
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	350	184
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	0	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	83	8
金融派生商品収益	623	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	5
その他運用収益	11	116
合 計	22,852	21,025

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
支 払 利 息	12	6
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	423	1,709
国 債 等 債 券 売 却 損	0	989
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	423	720
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	124	53
金 融 派 生 商 品 費 用	-	3,256
為 替 差 損	9,032	550
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1,233	1,194
合 計	10,833	6,770

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024 年度	2025 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.05	0.25
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.65	0.78
う ち 公 社 債	0.95	0.94
う ち 株 式	0.20	0.20
う ち 外 国 証 券	△ 1.68	△ 0.86
貸 付 金	1.90	1.88
う ち 一 般 貸 付	0.00	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.59	0.73
う ち 海 外 投 融 資	△ 1.34	△ 1.08

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末					2025 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	197,842	179,324	△ 18,517	0	18,517	147,751	111,217	△ 36,534	-	36,534
責任準備金対応債券	1,317,194	1,191,534	△ 125,660	5,640	131,300	1,238,315	1,019,724	△ 218,590	625	219,216
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	326,146	315,177	△ 10,968	5,754	16,722	292,421	277,952	△ 14,469	5,085	19,554
公 社 債	147,752	140,993	△ 6,758	100	6,858	144,246	131,724	△ 12,521	27	12,549
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	176,690	172,476	△ 4,214	5,649	9,864	146,470	144,511	△ 1,959	5,045	7,005
公社債	176,690	172,476	△ 4,214	5,649	9,864	146,470	144,511	△ 1,959	5,045	7,005
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,707	4	4	-	1,703	1,716	12	12	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,841,184	1,686,036	△ 155,147	11,394	166,541	1,678,488	1,408,894	△ 269,594	5,711	275,305
公 社 債	1,660,289	1,509,942	△ 150,346	5,740	156,087	1,527,813	1,260,913	△ 266,900	653	267,553
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	179,190	174,385	△ 4,804	5,649	10,454	148,970	146,264	△ 2,706	5,045	7,751
公 社 債	179,190	174,385	△ 4,804	5,649	10,454	148,970	146,264	△ 2,706	5,045	7,751
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,707	4	4	-	1,703	1,716	12	12	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	18,366	19,546
国 内 株 式	51	50
外 国 株 式	9,691	11,093
そ の 他	8,623	8,402
合 計	18,366	19,546

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)		科目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	98,911	4.5%	82,122	4.0%	保険契約準備金	2,086,683	94.0%	1,934,886	93.1%
現金	0		0		支払備金	105,904		98,157	
預貯金	98,910		82,122		責任準備金	1,980,779		1,836,728	
有価証券	2,038,178	91.9	1,893,771	91.1	代理店借	1,339	0.1	1,207	0.1
国債	998,927		921,825		再保険借	31,004	1.4	29,605	1.4
地方債	88,949		74,116		その他負債	7,060	0.3	17,936	0.9
社債	565,653		519,349		未払法人税等	29		915	
株式	51		50		未払金	187		231	
外国証券	184,668		158,105		未払費用	2,481		3,108	
その他の証券	199,928		220,324		預り金	488		541	
貸付金	30,162	1.4	28,646	1.4	金融派生商品	3,354		12,732	
保険約款貸付	30,162		28,646		仮受金	519		407	
有形固定資産	895	0.0	788	0.0	退職給付引当金	6,557	0.3	6,522	0.3
建物	638		576		役員退職慰労引当金	8	0.0	16	0.0
その他の有形固定資産	257		211		価格変動準備金	7,903	0.4	8,348	0.4
無形固定資産	3,062	0.1	3,171	0.2					
ソフトウェア	3,062		3,171		負債の部合計	2,140,557	96.5	1,998,524	96.2
代理店貸	293	0.0	288	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	18,487	0.8	20,799	1.0	資本金	32,400	1.5	32,400	1.6
その他資産	13,560	0.6	32,324	1.6	利益剰余金	55,180	2.5	59,570	2.9
未収金	4,182		2,511		利益準備金	25,568		29,716	
前払費用	933		976		その他利益剰余金	29,611		29,853	
未収収益	4,682		4,234		繰越利益剰余金	29,611		29,853	
預託金	512		409		株主資本合計	87,580	3.9	91,970	4.4
金融派生商品	3,173		269		その他有価証券評価差額金	△ 7,608	△ 0.3	△ 10,032	△ 0.5
金融商品等差入担保金	-		23,829		繰延ヘッジ損益	△ 1,676	△ 0.1	△ 2,616	△ 0.1
仮払金	0		0		評価・換算差額等合計	△ 9,285	△ 0.4	△ 12,649	△ 0.6
その他の資産	76		93						
繰延税金資産	15,612	0.7	16,240	0.8	純資産の部合計	78,294	3.5	79,321	3.8
貸倒引当金	△ 312	△ 0.0	△ 307	△ 0.0	負債及び純資産の部合計	2,218,852	100.0	2,077,845	100.0
資産の部合計	2,218,852	100.0	2,077,845	100.0					

## 貸借対照表の注記

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法）によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,238,315 百万円、時価は 1,019,724 百万円であります。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 0 百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については時価ヘッジを適用し、通貨スワップについては繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、期末時点までに収入した保険料を基礎として、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が、責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

## (12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

## (13) 保険料の計上方法

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、初回保険料については、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

また、次回後保険料については、契約応答日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

## (14) 保険金及び支払備金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものの支払いが行われていない保険金等について、又はまだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生しているものと認められる保険金等について、支払備金を積み立てております。

## (15) 再保険の会計処理方法

再保険収入については、各再保険会社との間で締結された再保険協約に基づき、元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険収入のうち、まだ受け取っていないものについては、当該金額を再保険貸に計上しております。

再保険料については、各再保険会社との間に締結された再保険協約に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険料のうち、まだ支払いが行われていないものについては、当該金額を再保険借に計上しております。

再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき、積み立てないこととしております。この取り扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかどうかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかどうかに着目して判断しております。

## 2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

### (1) 金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブ取引については、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、NN グループの集中リスクに係る基準に基づき投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1, 2)	1,874,224	1,619,099	△ 255,125
売買目的有価証券	210,205	210,205	-
満期保有目的の債券	147,751	111,217	△ 36,534
責任準備金対応債券	1,238,315	1,019,724	△ 218,590
其他有価証券	277,952	277,952	-
貸付金	28,646	28,646	-
保険約款貸付(*3)	28,646	28,646	-
金融派生商品(*4)	(12,462)	(12,462)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,691)	(5,691)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,770)	(6,770)	-

(\*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、11,143百万円であります。

(\*2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項を適用し、組合等への出資金は有価証券に含めておりません。当該組合等の当期末における貸借対照表価額は、8,402百万円であります。

(\*3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(\*4) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (2) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	210,966	277,190	-	488,157
売買目的有価証券	210,205	-	-	210,205
その他	210,205	-	-	210,205
その他有価証券	761	277,190	-	277,952
国債・地方債等	-	3,409	-	3,409
社債	761	233,320	-	234,081
住宅ローン担保証券	-	38,745	-	38,745
その他	-	1,716	-	1,716
デリバティブ取引	-	269	-	269
通貨関連	-	269	-	269
資産計	210,966	277,460	-	488,427
デリバティブ取引	-	12,732	-	12,732
通貨関連	-	12,732	-	12,732
負債計	-	12,732	-	12,732

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	28,646	28,646
有価証券	781,940	349,002	-	1,120,942
満期保有目的の債券	19,352	91,864	-	111,217
国債・地方債等	18,624	938	-	19,563
社債	728	770	-	1,498
住宅ローン担保証券	-	90,155	-	90,155
責任準備金対応債券	762,587	257,137	-	1,019,724
国債・地方債等	719,655	63,361	-	783,016
社債	42,932	193,776	-	236,708
資産計	781,940	349,002	28,646	1,159,588

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(ア) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(イ) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## (ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は1,276百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は219,760百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として、その他の資産に17百万円、未払費用に226百万円が含まれております。
6. 繰延税金資産の総額は16,860百万円、繰延税金負債の総額は16百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、603百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,761百万円、その他有価証券評価差額金4,436百万円、価格変動準備金2,415百万円、退職給付引当金1,886百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料16百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、金融商品等差入担保金23,829百万円であります。  
また、担保付き債務の額は12,732百万円であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は15,251百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は465,232百万円でありませぬ。
9. 1株当たりの純資産額は244,818円71銭であります。
10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,843百万円
勤務費用	320百万円
利息費用	128百万円
数理計算上の差異の発生額	△390百万円
退職給付の支払額	△243百万円
過去勤務費用の発生額	1,021百万円
期末における退職給付債務	<u>5,680百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,680 百万円
未認識数理計算上の差異	1,029 百万円
未認識過去勤務費用	△ 188 百万円
退職給付引当金	<u>6,522 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	320 百万円
利息費用	128 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 135 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 106 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>208 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	3.3%
-----	------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 250 百万円であります。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで		2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		576,434	100.0%	596,118	100.0%
保険料等収入		395,528		371,006	
保険収入		314,580		281,778	
再保険収入		80,947		89,228	
資産運用収益		24,710		66,419	
利息及び配当金等収入		22,133		20,895	
預貯金利息		101		35	
有価証券利息・配当金		21,149		20,120	
貸付金利息		532		554	
その他利息配当金		350		184	
有価証券売却益		0		0	
有価証券償還益		83		8	
金融派生商品収益		623		-	
貸倒引当金戻入額		-		5	
その他運用収益		11		116	
特別勘定資産運用益		1,858		45,394	
その他の経常収益		156,195		158,692	
年金特約取扱受入金		11,750		6,837	
保険金据置受入金		3		3	
支払備金戻入金額		9,794		7,746	
責任準備金戻入額		134,405		144,050	
退職給付引当金戻入額		-		27	
その他の経常収益		241		26	
経常費用		562,097	97.5	574,744	96.4
保険金等支払金額		511,351		526,321	
保険金額		38,571		29,018	
年金		7,846		6,538	
給付		15,032		14,886	
解約返戻金		338,147		339,675	
その他返戻金		23,926		23,068	
再保険料		87,825		113,134	
資産運用費用		10,833		6,770	
支払利息		12		6	
有価証券売却損		423		1,709	
有価証券償還		124		53	
金融派生商品費用		-		3,256	
為替差損		9,032		550	
貸倒引当金繰入額		6		-	
その他運用費用		1,233		1,194	
事業費用		35,561		37,167	
その他経常費用		4,352		4,485	
保険金据置支払金額		4		2	
税減価却費		3,205		3,203	
退職給付引当金繰入額		1,110		1,156	
その他経常費用		12		-	
その他経常費用		18		122	
経常利益		14,336	2.5	21,373	3.6
特別利益		13	0.0	0	0.0
固定資産等処分益		0		0	
その他特別利益		13		-	
特別損失		529	0.1	446	0.1
固定資産等処分損		25		1	
価格変動準備金繰入額		503		445	
税引前当期純利益		13,819	2.4	20,928	3.5
法人税及び住民税		962	0.2	5,388	0.9
法人税等調整額		2,452	0.4	448	0.1
法人税等合計		3,414	0.6	5,837	1.0
当期純利益		10,405	1.8	15,090	2.5

## 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高の総額  
関係会社との取引による費用の総額は2,835百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券0百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券989百万円、外国証券720百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は601百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は29,722百万円であります。
5. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、8,900百万円の評価差損であります。
6. 1株当たりの当期純利益は、46,575円36銭であります。
7. 関連当事者との取引  
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	Nationale- Nederlanden Interfinance B.V.	-	インベストメント・ サービス・アグリー メントの締結	為替予約取引 (注1)	128,992	金融派生商品 (資産)	269
				担保金の差入	23,257	金融派生商品 (負債)	5,914
				利息の受取 (注2)	184	金融商品等差入 担保金	23,829
						未収収益	39
親会社 の 子会社	NN Re (Netherlands) N.V.	-	再保険契約 の締結	再保険取引 (注3)			
				再保険収入	72,439	再保険貸	16,738
				再保険料	100,451	再保険借	24,683

### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。
- (注2) 担保金金利は市場実勢を勘案して決定しております。
- (注3) 共同保険式再保険、最低保証再保険等について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、リスク管理方針に基づき決定しております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024 年度	2025 年度
基礎利益 A	14,828	18,523
キャピタル収益	8,448	4,284
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	0
金融派生商品収益	623	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	7,824	4,284
キャピタル費用	9,456	5,516
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	423	1,709
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	3,256
為替差損	9,032	550
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 1,007	△ 1,232
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	13,820	17,291
臨時収益	523	4,082
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	523	341
個別貸倒引当金戻入額	-	7
その他臨時収益	-	3,733
臨時費用	8	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	8	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	515	4,082
経常利益 A + B + C	14,336	21,373

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024 年度	2025 年度
基礎利益	△ 7,824	△ 8,018
為替に係るヘッジコスト	△ 7,824	△ 4,284
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	△ 3,733
その他キャピタル収益	7,824	4,284
為替に係るヘッジコスト	7,824	4,284
その他臨時収益	-	3,733
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	3,733

## 7. 株主資本等変動計算書

・2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	32,400	23,428	32,061	55,490	87,890	△ 9,313	△ 54	△ 9,367	78,522
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 15	△ 15	△ 15		15	15	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,400	23,428	32,046	55,474	87,874	△ 9,313	△ 39	△ 9,352	78,522
当期変動額									
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
当期純利益			10,405	10,405	10,405				10,405
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						1,704	△ 1,637	67	67
当期変動額合計	-	2,140	△ 2,434	△ 294	△ 294	1,704	△ 1,637	67	△ 227
当期末残高	32,400	25,568	29,611	55,180	87,580	△ 7,608	△ 1,676	△ 9,285	78,294

・2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	32,400	25,568	29,611	55,180	87,580	△ 7,608	△ 1,676	△ 9,285	78,294
当期変動額									
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
繰越利益剰余金 から利益準備金 への振替		2,008	△ 2,008	-	-				-
当期純利益			15,090	15,090	15,090				15,090
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						△ 2,423	△ 939	△ 3,363	△ 3,363
当期変動額合計	-	4,148	242	4,390	4,390	△ 2,423	△ 939	△ 3,363	1,026
当期末残高	32,400	29,716	29,853	59,570	91,970	△ 10,032	△ 2,616	△ 12,649	79,321

## 株主資本等変動計算書の注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

2025年6月24日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	10,700百万円
② 1株当たり配当額	33,025円
③ 基準日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月25日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	13,211百万円
② 1株当たり配当額	40,775円
③ 基準日	2026年3月31日
④ 効力発生日	2026年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024 年度末	2025 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計	(対合計比)	-	-
	正常債権	30,387	28,876
	合計	30,387	28,876

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. 2025年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	22,465	28,412
個人一時払変額保険	5,128	4,768
個人一時払変額年金保険	169,984	186,578
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	197,578	219,760

### (2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

##### ・個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険（有期型）	0	80	0	92
個人分割払変額保険（終身型）	5	44,193	5	53,445
個人分割払変額保険（定期型）	0	25,448	3	289,011
合 計	5	69,722	8	342,548

(注) 個人分割払変額保険（定期型）の保有契約高には、特別勘定に投入される前の保有契約高を含んでいます。

##### ・個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	425	0	435

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	548	2.4	765	2.7
有 価 証 券	20,902	93.0	26,692	93.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	20,902	93.0	26,692	93.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,014	4.5	955	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	22,465	100.0	28,412	100.0

③ 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	1
有 価 証 券 売 却 益	204	497
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	328	4,853
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	1
有 価 証 券 売 却 損	14	4
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	215	108
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	303	5,240

(3) 個人一時払変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険（終身型）	0	5,154	0	4,799

② 年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	70	1.4	76	1.6
有 価 証 券	5,058	98.6	4,692	98.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,058	98.6	4,692	98.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,128	100.0	4,768	100.0

③ 個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	1,189	404
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1	184
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	5	2
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,040	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	145	587

(4) 個人一時払変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	9	164,608	8	180,144

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係わる部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,047	1.8	2,908	1.6
有 価 証 券	163,635	96.3	178,821	95.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	163,635	96.3	178,821	95.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,301	1.9	4,849	2.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	169,984	100.0	186,578	100.0

③ 個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	11	13
有 価 証 券 売 却 益	14,974	23,665
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	140	21,539
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	221	157
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	13,497	5,494
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	1,408	39,566